



2023年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月14日

上場会社名 株式会社マイクロアド 上場取引所 東
 コード番号 9553 URL http://www.microad.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 渡辺 健太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 コーポレート本部長 (氏名) 福田 裕也 TEL 050-(1753)-0440
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第1四半期の連結業績（2022年10月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第1四半期	3,353	-	333	-	313	-	211	-
2022年9月期第1四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 2023年9月期第1四半期 185百万円 (-%) 2022年9月期第1四半期 -1百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第1四半期	23.63	22.98
2022年9月期第1四半期	-	-

(注) 2022年9月期第1四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため2022年9月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2023年9月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第1四半期	5,948	3,080	42.3
2022年9月期	5,925	2,872	39.2

(参考) 自己資本 2023年9月期第1四半期 2,518百万円 2022年9月期 2,322百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2023年9月期	-	-	-	-	-
2023年9月期（予想）	-	0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年9月期の連結業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,900	5.5	771	23.0	775	30.8	606	22.2	67.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期1Q	8,973,000株	2022年9月期	8,921,000株
② 期末自己株式数	2023年9月期1Q	一株	2022年9月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年9月期1Q	8,935,130株	2022年9月期1Q	一株

(注) 2022年9月期第1四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、期中平均株式数は記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであり、リスクや不確定な要素等の要因が含まれており、実際の成果や業績等は記載の見通しとは異なる可能性がございます。なお、上記業績予想に関する事項は、「添付資料」3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の外部環境につきまして、ウィズコロナ時代への社会全体の適応が進んだこともあり経済活動に伴う行動制限の動きは見られず、引き続き緩やかに回復基調で推移しました。一方で、ウクライナ情勢の長期化による世界的な燃料価格の高騰、日米金融政策差による円安進行が止まらず2022年10月には1ドル151円という32年ぶりの歴史的な円安ドル高水準で推移しました。その影響を受けて日本国内においても電力、ガス、食料品や日用品など広範囲の物価上昇が急速に進み、日本経済全体において不透明感が増しました。そのような環境下において当社グループの事業は堅調に推移致しました。

当社グループの事業はデータプラットフォーム事業の単一セグメントであります。セグメントを構成する主要なサービスとして、①データプロダクトサービス、②コンサルティングサービスの2つのサービスによって事業展開しております。なお、当第1四半期連結会計期間よりサービス開示区分を変更しております。従来は①データソリューションサービス、②デジタルサイネージサービス、③海外コンサルティングサービスの3つのサービス区分で開示してまいりましたが、旧区分においてはビジネスモデルおよび利益率が異なるサービスが混在していたため、当社の経営管理体制の実態に即し成長戦略を正しく表現する目的で新たに2つのサービス区分に変更いたしました。当第1四半期連結累計期間における、それぞれのサービスの経営状況は下記のとおりです。

①データプロダクトサービス

データプロダクトサービスは「UNIVERSE」と、株式会社マイクロアドデジタルサイネージ※1が提供する「デジタルサイネージサービス」の2つのサービスが属しております。「UNIVERSE」とは企業のマーケティング活動を支援するデータプラットフォームです。様々な業界・業種に特化した多様なデータを保有し、それらを有機的に統合分析することで、消費者の購買プロセスの可視化と予測、そのデータを活用した広告配信から顧客属性等の分析レポート作成まで幅広く企業のマーケティング活動を支援しております。「UNIVERSE」の拡大にあたっては、2022年度より顧客属性に特化した営業組織へと改変することで、より顧客属性に応じた機動的な製品開発や製品提供体制を整えております。また、リモートワーク中心に変化している顧客企業に対して、2022年10月より新たにオンラインセミナーの開催やオンラインでのリード獲得を目的としたインサイドセールスに特化した新しい営業組織を構築いたしました。

- ・顧客企業の製品やサービスの認知に重点を置くブランドマーケティング領域
- ・スマートフォンアプリやECサイトなどの直接的な広告効果を重視するダイレクトマーケティング領域
- ・その他の中小顧客を中心とした領域
- ・オンラインセミナーの開催などによる、デジタル施策による顧客リード獲得に特化した営業組織

これら4つの領域毎に製品開発～営業活動の戦略を策定し実行することで、より顧客のニーズや規模に合致したサービス提供を実現することで、主要なKPIである稼働アカウント数が順調に拡大しております。デジタルサイネージサービスにおいては、注力しているリテールサイネージ領域（小売店舗や美容サロン等）において、消費財メーカーを中心とした広告出稿が100ブランドを超えるなど順調に拡大しております。これらの結果、データプロダクトサービスの売上高は1,541百万円となりました。

②コンサルティングサービス

コンサルティングサービスは、「メディア向けコンサルティングサービス」と、「海外コンサルティングサービス」の2つのサービスが属しております。メディア向けコンサルティングサービスは、日本国内においてインターネットメディアの広告枠を預かり、様々な広告を組み合わせることでメディア企業の広告収益を最大化するサービスを提供しております。特に当社が提供する「MicroAd COMPASS」においてはメディア企業に対する広告枠の企画提案などによるサポート体制の強化によって取引量が順調に拡大しております。

海外コンサルティングサービスは、台湾を中心としたデジタルマーケティングのコンサルティングサービスを提供しております。海外拠点の売却等により、売上高は前年比でマイナス成長となっておりますが、新型コロナウイルスの影響が縮小することで訪日観光客が増加しており、日系企業のインバウンド需要が拡大しております。そのような需要の拡大に向け、訪日観光客向けの様々なサービスの提供を新たに開始しております。これらの結果、コンサルティングサービスの売上高は1,811百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は3,353百万円、営業利益は333百万円、経常利益は313百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は211百万円となりました。

※1 株式会社マイクロアドデジタルサイネージは2023年1月より株式会社MADSへ社名変更しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は4,965百万円となり、前連結会計年度末に比べ63百万円減少いたしました。これは主に決算賞与の支払い、新たに開始したCVC事業の出資等により、現金及び預金が303百万円減少したことによるものであります。固定資産は982百万円となり、前連結会計年度末に比べ86百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が47百万円増加したことによるものであります。この結果、総資産は、5,948百万円となり、前連結会計年度末に比べ22百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は2,819百万円となり、前連結会計年度末に比べ177百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が56百万円減少したことによるものであります。固定負債は48百万円となり、前連結会計年度末に比べ7百万円減少いたしました。この結果、負債合計は2,867百万円となり、前連結会計年度末に比べ185百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は3,080百万円となり、前連結会計年度末に比べ207百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が211百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は42.3%（前連結会計年度末は39.2%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年11月14日に公表した連結業績予想から修正は行っておりません。なお、新型コロナウイルス感染症が与える業績への影響は軽微とみております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,295,116	2,991,575
受取手形及び売掛金	1,651,369	1,848,224
その他	134,996	168,231
貸倒引当金	△52,180	△42,726
流動資産合計	5,029,302	4,965,305
固定資産		
有形固定資産	215,395	216,114
無形固定資産	355,701	390,777
投資その他の資産	325,098	375,881
固定資産合計	896,195	982,773
資産合計	5,925,498	5,948,079
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,304,770	1,372,860
短期借入金	880,000	880,000
未払法人税等	112,927	56,558
その他	698,854	509,801
流動負債合計	2,996,551	2,819,220
固定負債		
資産除去債務	42,666	42,689
その他	13,491	5,565
固定負債合計	56,157	48,254
負債合計	3,052,709	2,867,475

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	916,459	927,509
資本剰余金	1,466,489	1,477,539
利益剰余金	△232,879	△21,706
株主資本合計	2,150,069	2,383,342
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,608	3,586
為替換算調整勘定	168,181	131,436
その他の包括利益累計額合計	172,789	135,023
非支配株主持分	549,929	562,238
純資産合計	2,872,788	3,080,604
負債純資産合計	5,925,498	5,948,079

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2022年12月31日)
売上高	3,353,521
売上原価	2,230,390
売上総利益	1,123,131
販売費及び一般管理費	789,845
営業利益	333,285
営業外収益	
受取利息	708
債務免除益	1,757
その他	2,109
営業外収益合計	4,575
営業外費用	
支払利息	1,365
為替差損	22,377
その他	424
営業外費用合計	24,167
経常利益	313,693
特別損失	
投資有価証券評価損	3,591
特別損失合計	3,591
税金等調整前四半期純利益	310,102
法人税、住民税及び事業税	30,121
法人税等調整額	44,824
法人税等合計	74,946
四半期純利益	235,155
非支配株主に帰属する四半期純利益	23,982
親会社株主に帰属する四半期純利益	211,172

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2022年12月31日)
四半期純利益	235,155
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△1,021
為替換算調整勘定	△48,417
その他の包括利益合計	△49,439
四半期包括利益	185,715
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	173,406
非支配株主に係る四半期包括利益	12,309

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）

当社グループは、データプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。